

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進
主な取組	サイバーセキュリティ対策事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	サイバー犯罪の抑止及びサイバーテロの発生を未然に防止するため、サイバー犯罪の事件検挙のほか、各種解析機材の整備、サイバー犯罪・サイバーテロ対策に必要な人材の育成及び県民のサイバーセキュリティ意識の向上を目的とした各種広報啓発活動に取り組む。			
実施主体	県			
担当部課【連絡先】	警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部警備第一課	【098-862-0110】	インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の向上方策	
	H29	H30	R元	R2
				R3
	サイバーテロの防止			
	サイバー犯罪の検挙			
	サイバー犯罪対処能力の強化			
	0件			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度 当初予算額	主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
サイバー犯罪対策事業	直接実施	7,688	7,399	7,488	8,797	9,030	11,708	県単等	○R3年度： スマートフォンやパソコン等を解析する各種資機材を整備し、サイバー犯罪の捜査及び情報技術解析の支援を行った。 ○R4年度： 引き続き、各種解析用資機材を適切に整備し、サイバー犯罪の捜査及び情報技術解析の支援を図る。
サイバー防犯活動等支援事業	直接実施	1,716	2,109	2,123	2,122	1,733	1,920	県単等	○R3年度： サイバー防犯ボランティアによる講習や、県警察主催のサイバーセキュリティセミナーを実施した。 ○R4年度： 引き続き、サイバー防犯ボランティアによる講習や、県警察主催のサイバーセキュリティセミナーを実施する。
サイバーセキュリティ戦略事業	直接実施	—	10,374	8,682	6,071	4,855	11,862	県単等	○R3年度： サイバー犯罪等対処能力向上として、県警察が実施する検定の一部に更新制度を導入し、各種教育の機会を増加するなどして職員の能力向上をした。 ○R4年度： 引き続き、職員個々の能力に応じた教育を実施するとともに、資機材の整備を図る。
職員費	直接実施	186	155	112	93	81	556	県単等	○R3年度： サイバー犯罪等対処能力向上のため、県警察が実施する検定の更新講習新設に伴い、最新のサイバーセキュリティ情勢等の指導教育を受けた。 ○R4年度： 引き続き、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーによる助言・指導を受ける。

活動指標名	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度 実績値(A)	R3年度 目標値(B)	R3年度 達成割合 A/B	R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
サイバー犯罪検挙件数(年次)	144件	133件	109件	135件	170件	—	—	100.0%	15,699	順調	警察官のサイバー犯罪等の対処能力の向上を図り、サイバー犯罪の検挙活動を推進した。 サイバー犯罪対策公式SNSでの情報発信を強化し、県民のサイバーセキュリティ意識の醸成を図った。 重要インフラ事業者との連携強化し、サイバーテロに対する対処能力強化を推進した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 サイバー犯罪が高度化・巧妙化するなか、サイバー犯罪の検挙件数は170件で過去最多となっている。 また、コロナ禍の情勢下、感染症対策を万全にした上で、サイバー犯罪の被害抑止に向けた防犯講演を実施し、受講人数が前年比で約50%増加するなど、サイバー犯罪に対する取組は「順調」に推移している。
サイバー犯罪の防犯講演の受講人数(年次)	104,864人	126,242人	103,538人	49,983人	75,157人	—	—	100.0%			
サイバーテロの防止	—	—	—	—	—	—	—	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 捜査員の知識技能の段階に応じた教養を推進するため、民間事業者による教養、教養機会を充実させる。 金融機関等の関係機関とサイバー犯罪の手口(フィッシング詐欺等)の情報共有を図り、サイバー犯罪被害の未然防止を図る。 企業向けサイバーセキュリティセミナーや広報啓発活動を実施し、中小企業等のサイバーセキュリティ対策の意識向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 捜査員をサイバー空間の脅威への対処経験を集約・分析する民間団体へ派遣し、分析技術の向上を図った。 県内金融機関等の関係機関との協議会を実施し、県内のサイバー犯罪手口(フィッシング等)の情報共有を行った。 県内中小企業等を対象としたサイバーセキュリティセミナーを実施し、サイバーセキュリティ対策の意識向上を図った。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 高度化、巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、専門的な知識・技能を有する警察職員の育成が必要である。 警察組織全体、特に警察官のサイバー犯罪等対処能力の底上げを図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県では復帰50周年記念式典や国民文化祭等の大型イベントが開催されるが、イベントに関連したサイバー攻撃が懸念される。 情報セキュリティ対策の遅れている中小企業を狙ったサイバー犯罪の増加が懸念される。 ランサムウェアが悪質化、巧妙化しているうえ、攻撃の激化による被害の拡大が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> サイバー空間の脅威に適切に対処するため、警察組織全体のサイバー犯罪等対処能力の向上を図る必要がある。 関係機関等との情報共有を図り、サイバー犯罪被害の未然防止を図る。 中小企業に対する広報啓発活動の強化が引き続き必要である。
--

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 警察官のサイバー犯罪等対処能力の知識技能に応じた教養を推進するため、最先端情報技術を扱う民間企業への派遣を推進すると共に、人材育成の教養資機材の充実を図る。 産学官の各関係機関との情報共有を図り、サイバー犯罪被害防止の未然防止を図る。 企業向けサイバーセキュリティセミナーや広報啓発活動を実施し、中小企業等のサイバーセキュリティ対策の意識向上を図る。
